# 第54期 報告 書

自 令和 5 年 1月 1日 至 令和 5 年12月31日

東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号

株式会社 日建設計総合研究所

### 事業報告

自:令和5 年 1月 1日 至:令和5 年12月31日

#### 1. 営業の概況

当期は、受託が 2,210 百万円(前年比 109%)と年初目標(1,800 百万円)を 410 百万円上回る結果となりました。カーボンニュートラル、DX、公共空間利活用、不動産投資戦略等の受託が好調であったこと、プロポーザルの特定率が 66%と昨年の 55%に比べて好調であったこと等がプラス要因となりました。また、売上高も 2,112 百万円(前年比 105%)と前年と比べて増収となりました。

一方、売上原価は、1,409 百万円(前年比 95%)、原価率は 66.7%となり、昨年の 73.2%を 6.5% 下回る結果となりました。売上原価の減少要因としては、離職等の従業員数減による人件費の減(前年比 91%)、外注費の減(前年比 87%)等が挙げられます。増加要因としては、コロナ禍の影響で減少傾向にあった旅費交通費の増加による直接経費の増(前年比 145%)等が挙げられます。

一般管理費は、調査・広報室を一般管理費計上としたことによる増、ホームページのリニューアル等による外注事務費の増(前年比 160%)等により、299 百万円(前年比 116%)となりました。

以上の結果、営業利益は 403 百万円(前年比 142%)となり、前年と比べて増益となりました。営業利益率は 19.1%、純利益 255 百万円(前年比 136%)を確保することができました。

来期は、中期ビジョン 2021-25 に基づき、引き続きカーボンニュートラルや DX など、私たちがこれまで継続してきた取組みの深度化や他領域との融合による付加価値向上などを積極的に推進します。また、不確実性の増す国内外情勢や変化する社会環境課題に的確に対応するために、日建設計との連携を更に強化した上で、社外との共創・協業を促進させ、NSRI の事業領域の再編・強化と新規領域の開拓を進めます。さらに、日建グループの都市環境シンクタンクとして、グループ戦略の推進に全社一丸となって取り組み、世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

### 2. 営業成績及び財産の状況の推移

	第51期		第53期	第54期	
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	千円	千円	千円	千円	
売 上 高	1, 841, 624	1, 884, 409	2, 017, 536	2, 112, 318	
	千円	千円	千円	千円	
経常利益	104, 630	316, 362	286, 402	407, 509	
	千円	千円	千円	千円	
当期純利益	67, 095	196, 989	187, 637	255, 043	
1株当たりの	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
当期純利益	33547.98	98494. 69	93818. 59	127521. 95	
	千円	千円	千円	千円	
純 資 産	905, 587	1, 085, 577	1, 223, 214	1, 377, 258	
	千円	千円	千円	千円	
総資産	1, 478, 517	1, 845, 414	1, 843, 158	2, 036, 459	

### 3. 会社の概況(令和5年12月31日 現在)

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号

大阪

大阪市中央区今橋4丁目3番18号

その他

北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、

中部オフィス、九州オフィス

### (3) 従業員の状況

従業員数	業員数 前期末比増減		平均勤続年数	
名	名	才	年	
67	△6	45.51	16.9	

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。 平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

### 4. 株式の状況

株式数

会社が発行する株式の総数 10,000株

発行済株式の総数

2,000株

② 当期末株主数

1名

③ 大株主(上位1名)

株主名	当社への出資状況			
	持株数	議決権比率		
㈱日建設計	2, 000	100%		

### 5. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

会社にお	会社における地位および担当または主な職業 氏 名					
代表取締役	所長	朝倉 博樹				
取 締 役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	堀川 晋				
取 締 役	(株)日建設計 執行役員	田中 亙				
取 締 役	(株)日建設計 執行役員	石川 貴之				
監 査 役	(株)日建設計 経営管理室室長	森田 雄二郎				

<sup>(</sup>注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年12月31日

 				(単位:千円)
売	上	高	s 8	2,112,318
収		益	2,112,318	
売	上原	価	1	1,408,904
収	益原	価	1,408,904	
売	上 総 利	益		703,413
販売	費 および 一 般 管 理	. 費	299,893	299,893
営	業利	益	11	403,519
営	業 外 収	益		3,990
受	取 利 息 配 当	金	10	
そ	$\mathcal{O}$	他	3,979	- X 7
営	業 外 費	用		
経	常利	益		407,509
特	別利	益	10 N	
特	別 損	失		
税引	前 当 期 純 利	益		407,509
法人税	と、住民税 および事業	<b></b> 養税	155,000	
法人	、税等調整	額	△ 2,533	152,466
当	期 純 利	益		255,043

# 貸借対照表

(令和 5年12月31日現在)

- 24			-	America S.	
- 1	FH.	177		円)	
١,	-	11/ .	1 1 1 1 1	$\Box$	

資産の	部	負債 の音	郛
流動資産	1,847,774	流動負債	443,519
現金預金	1,107,483	業務 未 払 金	107,338
業務未収入金	156,545	未払法人税等	112,330
未成業務支出金	576,340	前 受 金	90,499
仮 払 金	5,809	預 り 金	90,930
貸倒引当金	0	そ の 他	42,420
そ の 他	1,593	固定負債	215,681
mark and a second		退職給与引当金	215,681
固定資産	188,685	負債合計	659,201
(有形固定資産)	( 59,692)	純資産の	部
建物	32,126	株主資本	1,377,258
工具器具備品	27,565	資 本 金	100,000
(無形固定資産)	( 8,314)	資 本 剰 余 金	59,317
電話加入権等	433	その他資本剰余金	59,317
ソフトウエア	7,880	利 益 剰 余 金	1,217,941
(投資その他の資産)	( 120,678)	利 益 準 備 金	25,000
長期前払費用	6,971	その他利益剰余金	1,192,941
敷 金 保 証 金	35,567	別途積立金	674,401
繰 延 税 金 資 産	78,139	繰越利益剰余金	518,540
	,	純資産合計	1,377,258
資産合計	2,036,459	負債•純資産合計	2,036,459

## 株主資本等変動計算書

自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年12月31日

								(単位:千円)	
				株主資本					
		資本 剰余金		利益剰	則余金		I.I. > V/= 1	純資産	
	資本金	7 0 14 1/2	11 V/m	その他利益剰余金 利益		株主資本     合計	合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59, 317	25, 000	587, 764	451, 133	1, 063, 897	1, 223, 214	1, 223, 214	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 101,000	△ 101,000	△ 101,000	△ 101,000	
当期純利益					255, 043	255, 043	255, 043	255, 043	
別途積立金の積立				86, 637	△ 86, 637				
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								F	
当期変動額合計				86, 637	67, 406	154, 043	154, 043	154, 043	
当期末残高	100,000	59, 317	25, 000	674, 401	518, 540	1, 217, 941	1, 377, 258	1, 377, 258	

### 個 別 注 記 表

自:令和 5 年 1月 1日 至:令和 5 年12月31日

### (重要な会計方針に関する注記)

- 1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
- 2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
- 3. 無形固定資産のうちソフトウエア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用している。
- 4. 退職給与引当金の計上基準 当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
- 5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額
親会社に対する債権債務
短期金銭債権
短期金銭債務
48,808 千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高

業務収入高 586,435 千円 役務受入高 62,098 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・配当金の総額

101,000 千円

配当の原資

利益剰余金

・1株当たり配当額

50,500 円

• 基準日

令和4年12月31日

・効力発生日

令和5年3月23日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

4. 令和6年3月27日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

・配当金の総額

151,000 千円

・配当の原資

利益剰余金

・1株当たり配当額

75,500 円

• 基準日

令和5年12月31日

• 効力発生日

令和6年3月27日

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額

688,629 円 18 銭

2. 1株当たりの当期純利益

127,521 円 95 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

### 監查報告書

私は、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を 正しく示しているものと認めます。
  - 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反 する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 6年3月27日

監 査 役 森田 雄二郎

